

【令和4年度～】妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業 モデル事業(概要)

モデル事業の目的

【目的】

全ての親子がどの地域に住んでも不安を抱えることなく安心して豊かな生活を送ることができるといった子育てしやすい環境づくりに取り組むことで、心豊かで、安全・安心に暮らせる沖縄県を構築するため、妊娠期から子育て期まで切れ目なく必要な支援を行う「母子健康包括支援センター」の全市町村設置を実現する。

【事業期間】令和4年～令和5年度

R4年度モデル事業の内容

【事業概要】

離島地域(もしくは人材確保が課題となっている市町村)へのアドバイザー及び専門職の人材派遣を行い、センター設置に向けた支援を行う。

【事業の内容】

母子健康包括支援センター未設置市町村のうち3地域をモデル地域に選定し、下記の事業を行う。

ア 母子保健業務に精通した保健師、助産師等の専門職を派遣し、市町村のセンター業務に携わる者に対し、センター業務のノウハウやアドバイスをを行い、将来的には市町村が自分達でセンター業務が実施出来るよう支援を行う。

イ 母子保健業務に精通した保健師、助産師等の専門職を派遣し、実際にマンパワーとして市町村のセンター業務を担っていただき、その内容について逐次市町村に把握してもらい体制を構築する。将来的には市町村が自分達で保健師や助産師等の専門職と契約し、人材確保が困難な地域においてもセンター業務が実施できるよう支援を行う。

事業実施の効果

【R5年度成果目標】

・モデル地域におけるセンター設置の意向を示した割合(100%)

年度毎の取組

	R4年度	R5年度
モデル地域	3地域 (粟国村、渡嘉敷村、北大東村を予定)	3～5地域 離島(もしくは人材確保が課題となっている市町村)
派遣する専門職	2名程度 (保健師、助産師等)	2名程度 (保健師、助産師等)
派遣期間、回数等	R4.10月～1月の間で 約3～4ヶ月を予定 (月1回程度)	R5.8月～2月の間で 約4～7ヶ月を予定 (月1～2回程度)

イメージ図

